

事業名 大学生等県外就職チャレンジプログラム (新規学卒者等総合就職支援事業)

1. 予算措置状況 平成28年度 60,039千円 (平成27年度 72,750千円)
(沖縄振興特別推進交付金 8/10補助)
事業期間：H24～H33

2. 事業の概要

(1) 目的

高校・短大・大学等の新規学卒者及び新卒3年以内の未就職者に対し、在学中から就職活動期にかけて総合的な就職支援を行うことにより、若年者の雇用状況の改善を図る。

(2) 現況

沖縄県の大学生の就職内定率（平成28年3月末）は81.4%と、全国平均の97.3%に比べて大幅に低く※1、大卒無業者率（平成27年3月卒）も23.0%と全国平均の10.3%に比べて高い※2。本県は他県に比べ有効求人倍率が低く、雇用の場が不足しているが、学生の県内就職志向が強く、県外に就職しようとする意欲が低い状況にある。

※1 全国平均は厚生労働省及び文部科学省、県内は沖縄労働局が調査

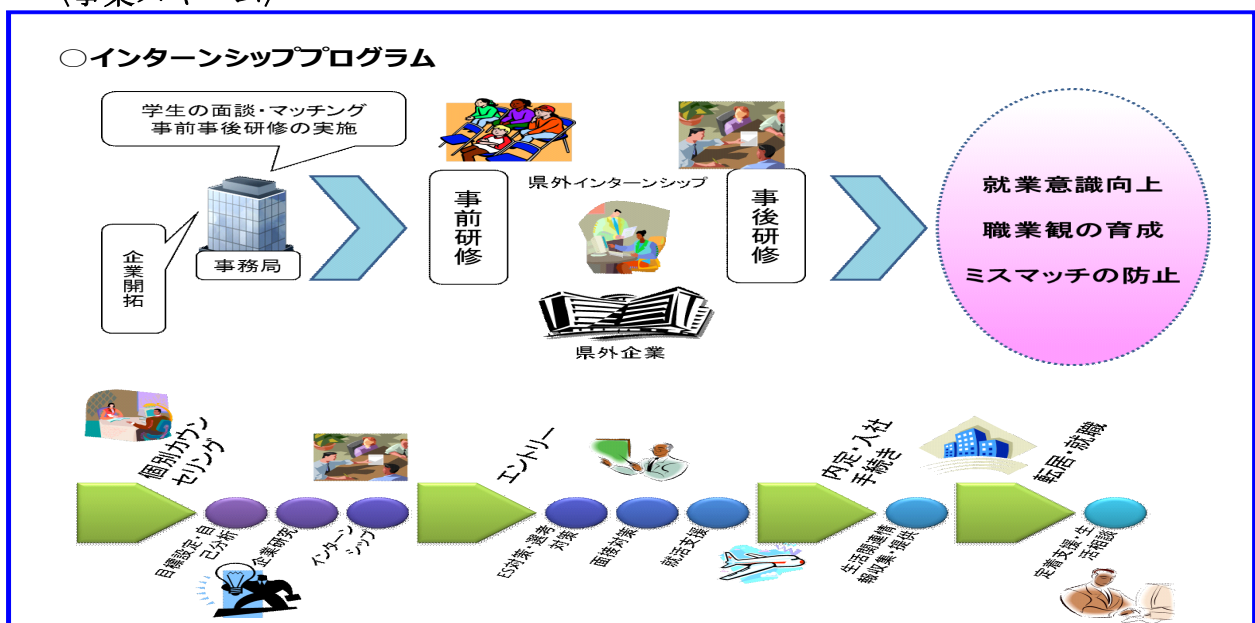
※2 文部科学省「学校基本調査」

(3) 事業の内容

ア 職業観の醸成や就業意識の向上を図り、就職のミスマッチや早期離職の防止を図るため、インターンシッププログラムが充実している県外企業に対し、県内大学生等を派遣する、県外インターンシップの実施。

イ 県外就職希望者に対し、個別相談・支援等を実施し、就職活動から定着までを支援する。

〈事業スキーム〉



① 予算区分：委託料等

② 補助対象（委託先）：(株)りゅうせきビジネスサービスほか3者によるコンソーシアム

③ 補助率（委託内容）：上記の事業の実施

(4) 期待される事業効果

学生の県外就職実績の向上のほか、就職意識全般が向上することにより、学生の
内定率全体の向上が期待される。

3 事業実績

活動目標	主な対象	H27年度目標値	H27年度実績
県外就職活動意識啓発支援	大学1～2年生 短期大学・専修 学校1年生等	650名	890名
県外インターンシップ派遣	大学2～3年生 短期大学・専修 学校1年生等	300名	229名
県外就職活動支援 (1)面接会 (2)就活支援	大学3～4年生 短期大学・専修 学校1～2年生等	300名	241名 小計 40名 小計 201名

委託先：(株)サン・エージェンシーほか6者

4 事業目標

活動目標	主な対象	H28年度目標値
県外インターンシップ派遣	大学2～3年生 短期大学・専修 学校1年生等	400名
県外就職活動支援	大学3～4年生 短期大学・専修 学校1～2年生等	150名

5 関係法令、条例、規則等 雇用対策法第5条

事業名 新規学卒者パワフルサポートプログラム事業 (新規学卒者等総合就職支援事業)

1. 予算措置状況 平成28年度 124,069千円 (平成27年度 122,300千円)
(沖縄振興特別推進交付金 8/10補助)
事業期間：H24～H33

2. 事業の概要

(1) 目的

高校・短大・大学等の新規学卒者及び新卒3年以内の未就職者に対し、在学中から就職活動期にかけて総合的な就職支援を行うことにより、若年者の雇用状況の改善を図る。

(2) 現況

沖縄県の高校生の就職内定率（平成27年3月卒）は92.7%（全国99.6%）、大学生の就職内定率（平成28年3月卒）は81.4%（全国97.3%）と全国平均に比べて大幅に低く*1、これが若年者の高失業率につながり、ひいては本県の失業率全体を押し上げている。*1 全国平均は厚生労働省及び文部科学省。県内は沖縄労働局が調査。

(3) 事業の内容

○コーディネーターの配置

県内の大学等（大学・短大・高専等7校）に、就職支援のための専任コーディネーターを各1～2名配置し、学生の就職相談など個別支援を行う。あわせて、主に外部講師による就職基礎研修を行う。

○合同就職面接会・説明会の開催

新規学卒者のニーズに応じた求人を集めた合同就職面接会・説明会を開催する（3回予定）。

○未就職者支援

新卒3年以内の未就職者に対し、キャリアセンター内にキャリアコーチを配置し、セミナーや相談対応により、継続的に就職支援を行う。

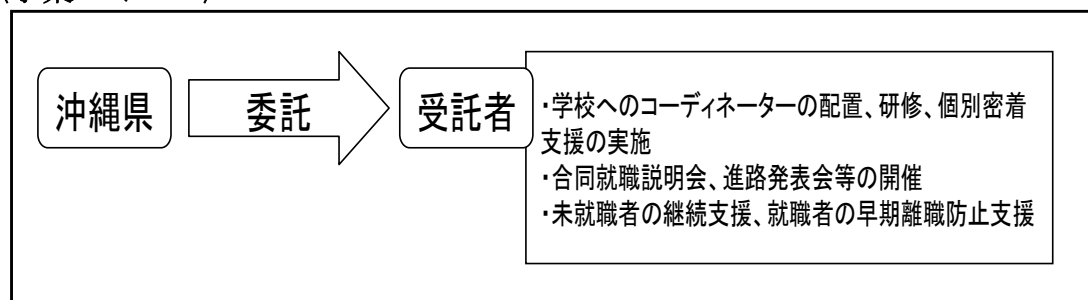
○定着支援

新規学卒就職者の早期離職防止のために、定着支援セミナー等を実施する。

○高校生早期就職意識啓発事業

早い時期からの就職に向けた意識付けのため、高校1～2年生を対象に、卒業生等による就職体験発表会を開催する。

〈事業スキーム〉



- ①予算区分： 委託料
- ②委託先： (株)りゅうせきビジネスサービス他1者コンソーシアム
- ③委託内容： コーディネーターの配置、講座の実施、個別支援、合同就職面接会開催、キャリアセンターや県の事業の案内・誘導、巡回相談・セミナーの開催

(4) 期待される事業効果

コーディネーター12名により各30人、計360人の大学4年生等を個別支援し、就職に結びつける。

3 事業実績

活動目標	H27(目標)	H27(実績)
○大学等への支援		
専任コーディネーター数	12人	12人
専任コーディネーターの個別支援	360人	1,037人
新規雇用者数	288人	931人
専任コーディネーターの個別支援による就職率	80.0%	89.8%
研修実施回数	70回	52回
○合同企業説明会・面接会	3回	3回

4 事業目標

活動目標	H28(目標)	備考
○大学等への支援		
専任コーディネーター数	12人	
専任コーディネーターの個別支援	360人	
新規雇用者数	288人	
専任コーディネーターの個別支援による就職率	80.0%	
研修実施回数	70回	
○合同企業説明会・面接会	3回	1回目：100社(県内のみ) 2回目：110社(県内65, 県外45) 3回目：110社(県内65, 県外45)

5 補足説明

(1) 各学校で行う就職基礎研修の内容

- 研修例：「働くことの意義」「適職診断」「マナー研修」「コミュニケーション研修」「履歴書・エントリーシートの書き方」「面接対策」「模擬筆記試験」等
- 標準的なカリキュラムを各校ごとにカスタマイズして実施

(2) 個別支援の内容

- 専任コーディネーター1人あたり30名程度を想定し、相談者に必要な支援を行う。
- 前期：企業の選考開始に向け、就職相談、エントリーシート作成や面接指導等を中心に行う。
- 後半：就職未決定の大学4年次等を対象に、学生の希望や適性にあった内定が得られるよう面接指導等の支援を行う。

(3) H25年度までは、本事業において県立高等学校への専任コーディネーターの配置を行っていたが、H26年度以降、高等学校への配置は教育庁事業において実施することになった。

6. 関係法令、条例、規則等

雇用対策法第5条